第1回分科会での意見について

資料1

委員名	意見要旨	事務局の見解
梅田委員	<p>通園支援事業を行う事業所の安全性確保の課題はあるものの、医療的ケアが必要な子ども、配慮が必要な子どもも利用できるよう、すべての子どもに平等な機会が与えられるようにしていただきたい。そのため、市として事業所と協議をしていただき、具体的問題点を共有し、そのための方策を検討して欲しい。</p> <p>また、利用者に対するアンケートのみならず、申込みをした件数と事業所に断られた件数、断られた場合のその理由については情報集約し、すべての人が利用できるようにするための分析の対象としていただきたい。</p>	<p>「子ども誰でも通園制度」は、子どもの成長の観点から、全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な生育環境を整備することを目的としておりますが、事業所が受け入れできないと決定した場合には、市にフィードバックをしてもらい、その理由等について情報収集に努めていきます。また、事業所と連携し、すべての子どもが利用できるよう、努めたいと考えております。</p>
須澤委員	<p>子ども誰でも通園制度における市民への周知方法について (勤務しておらず、自発的に広報に目を通し市のHPを見るようなタイプでない、どちらかといえば社会から閉ざされている方を想定しました)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1、市役所1階の大型スクリーンに広告としてお知らせをする。 2、市内官公庁および保健センター・図書館・公園等の施設トイレの入り口や室内に内容をお知らせする名刺サイズのカード及びリーフレットを設置する。 3、医師会と連携し、市内産婦人科や小児科のある医療機関にも広報用資料を設置してもらう。 4、検診が行われる保健センターや、保健師等の訪問時に妊婦さんや検診に訪れた保護者に紹介していただく。 	<p>「子ども誰でも通園制度」における市民への周知方法については、これまで、市ホームページ、広報川越に加え、川越シャトルの広告付きデジタルサイネージ、つどいの広場での周知、市内施設での掲示等で周知を行っているところでございます。8月には大型スクリーンの活用も決まりました。関係機関を通じた広報の実施等について、いただきました御意見を参考にしながら、引き続き事業を必要とする市民の方に情報が伝えらるよう、周知の工夫に努めたいと考えております。</p>